

## 八千代市開発事業事務指針

### 第1 趣旨

この事務指針は、八千代市開発事業における事前協議の手續等に関する条例（平成20年八千代市条例第26号。以下「条例」という。）第5条第1項の規定に基づく事前協議の手續に関し必要な事項を定めるものとする。

### 第2 定義

- 1 この事務指針において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
  - (1) 開発事業 条例第2条第1項第3号に掲げる開発事業をいう。
  - (2) 開発事業区域 条例第2条第1項第4号に掲げる開発事業を行う区域をいう。
  - (3) 公共施設 道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいう。
  - (4) 公益的施設 義務教育施設、保育施設、集会施設、医療施設、ごみ集積場所、上水道及びその他居住者の共同の福祉又は利便の用に供する施設（※）をいう。
  - (5) 公共施設等 公共施設及び公益的施設をいう。
  - (6) 共同住宅等 条例第2条第1項第6号に掲げる建築物をいう。

※「その他居住者の共同の福祉又は利便の用に供する施設」とは、防犯施設、防災施設、消防施設、共同住宅等に付随する自動車及び自転車の駐車施設をいう。
- 2 前項に規定するもののほか、この事務指針において使用する用語は、都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）及び建築基準法（昭和25年法律第201号）において使用する用語の例による。

### 第3 適用の範囲

この事務指針は、条例第4条第1項各号のいずれかに該当する開発事業について適用する。

### 第4 事前協議の項目

開発事業者が行う事前協議は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業区域内及び当該事業に関連して区域外に整備を予定する公共施設等の整備に関する事項
- (2) 八千代市開発事業における事前協議の手續等に関する条例施行規則（平成21年八千代市規則第16号）第2条第3項で定める事項
  - ア 緑化に関する事項
  - イ 埋蔵文化財に関する事項

- ウ 通学路に関する事項
- エ 消防施設等に関する事項
- オ 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

## 第5 事前協議にあたっての留意事項

開発事業者が行う事前協議にあつては、次の事項について留意するものとする。

- (1) 事前協議における協議及び各基準は、八千代市開発事業技術指針に基づき行うものとする。
- (2) 開発事業区域内に都市計画又は八千代市（以下、単に「市」又は「本市」という。）において、道路、公園、排水等の新設及び改良計画があるときは、開発事業の計画が、都市計画等における計画に適合するよう努めるものとする。
- (3) 開発事業区域及びその周辺地域の地形、地質、過去の災害の状況等を調査し、地盤の沈下、がけ崩れ、土砂の流出、出水その他開発事業に起因する災害が生じないように、必要な措置がとられたものであること。
- (4) 土砂の埋め立て等が伴う開発事業を計画する場合にあつては、八千代市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成9年八千代市条例第28号）に基づき、市長と協議するものとする。
- (5) 開発事業区域へ市営水道の給水を計画する場合にあつては、八千代市事業管理者（以下「事業管理者」という。）と協議するものとする。
- (6) 開発事業区域内に浄化槽を設置する場合にあつては、千葉県浄化槽取扱指導要綱（平成24年3月26日制定）に基づき、し尿等を適正に処理するものとする。
- (7) 農業用の用排水路及び河川等に、雨水、汚水等の放流が予定される開発事業を計画する場合にあつては、これら用排水路等の管理権限を有する公共施設管理者等と協議し同意の取得又は取得の見込みがあること。
- (8) 開発事業を計画する場合にあつては、八千代市ふるさとの緑を守る条例（昭和50年八千代市条例第3号）に基づき、緑化の推進について市長と協議するものとする。
- (9) 開発事業を計画する場合にあつては、埋蔵文化財に対する影響等について、また埋蔵文化財が所在した場合はその保存措置について八千代市教育委員会と協議するものとする。
- (10) 義務教育施設の周辺で開発事業を計画する場合にあつては、当該開発事業区域内外の通学路の安全対策について八千代市教育委員会と協議するものとする。
- (11) 住宅等の建築の用に供する目的で行う開発事業を計画する場合にあつては、当該開発事業区域の住民の就学等について八千代市教育委員会と協議するものとする。

とする。

- (12) 複数階層を有する建築物を建築する開発事業を計画する場合にあっては、階数又は高さに応じて消防活動用空地及びヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の設置について八千代市消防本部と協議するものとする。
- (13) 工業地域内に住宅等の建築の用に供する目的で行う開発事業を計画する場合にあっては、あらかじめ工業地域内の住宅等建築指導指針（平成9年4月1日施行）に基づき、市長と協議するものとする。
- (14) 住宅等の建築の用に供する目的で行う開発事業を計画する場合にあっては、自治会活動等について開発事業区域が属することとなる自治会等と協議するものとする。
- (15) その他、開発事業の施行の際に必要な関係法令の手続きについては、速やかに行うものとする。

## 第6 公共施設等の管理及び帰属

公共施設等の管理及び帰属について開発事業者が行う手続は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業により設置された公共施設等及び当該公共施設等の用に供する土地（以下「公共施設等の用に供する土地等」という。）の管理及び帰属（寄附に関するものを含む。）については、原則として別表第1に掲げる公共施設等の用途に従った管理者がその管理を行うものとする。ただし、条例第8条第1項の規定による協定において別段の定めをしたときは、この限りでない。
- (2) 公共施設等の用に供する土地等の本市への帰属については、開発事業者からの無償譲渡によるものとする。
- (3) 公共施設等の用に供する土地と民地の境界を明確にするため、その境界には、本市が指定する境界標を埋設するものとする。
- (4) 公共施設等の用に供する土地等の帰属手続については、原則として完了検査日までに分筆登記及び抵当権等その他所有権の移転に妨げとなる権利を抹消するものとし、完了検査合格後速やかに帰属手続に必要な関係図書類（移管申請書、所有権移転登記関係書類、各種管理図等）を市長（公共下水道施設については事業管理者）に提出しなければならない。
- (5) 帰属を受けた公共施設等の用に供する土地等に瑕疵があった場合、帰属の日から2年経過するまでは、開発事業者の負担により補修しなければならない。ただし、当該瑕疵が開発事業者の故意又は重大な過失による場合は5年とする。また、帰属関係図書について帰属後誤りが明らかになった場合は、帰属の日から1年間は開発事業者の負担により修正しなければならない。
- (6) 開発事業に係る工事の材料については、その品質管理に努め、各種試験成績書、工事記録簿、工事写真等を工事完了公告の日から5年間保管しなければならない。
- (7) 帰属を受けない公共施設等の用に供する土地は、境界を明確に判断できるよう縁石、柵等を設置し、分筆等により区画を設定するとともに、開発事業者の責任に

において維持管理しなければならない。また管理者を変更する場合は、新たに管理者となる者に対して管理方法や竣工図書などを引き継ぎ、適切な維持管理に努めなければならない。

附則

(施行期日) この事務指針は、平成21年6月1日から施行する。

附則

(施行期日) この事務指針は、平成28年6月1日から施行する。

附則

(施行期日) この事務指針は、令和4年4月1日から施行する

附則

(施行期日) この事務指針は、令和6年7月1日から施行する。

附則

(施行期日) この事務指針は、令和8年2月1日から施行する。

